



介護事業所の倒産が更に急増 ～最多の平成27年より1.4倍増～

◆東京商工リサーチは、昨年的一年間に倒産した全国の老人福祉・介護事業の倒産状況を公表しました。一昨年の倒産件数は介護保険法施行後最多の76件でしたが、昨年はさらにそれを上回る108件（一昨年との比較で1.4倍増）と急増したという結果でした。

詳細を見ると、昨年一年間（1月～12月）に倒産した事業者は、設立5年以内の事業者が54件と半数を占めたほか、従業員数5人未満の事業者が79件（前年48件）と一昨年より大幅に増え、全体の約7割を占めました。また、業種別では、「訪問介護事業」が48件と最も多く、次いで施設系のデイサービスを含む「通所・短期入所介護事業」が38件、「有料老人ホーム」が11件でした。一方、倒産原因別に見ると「販売不振」が69件（前年35件）、「事業上の失敗」が18件、「運転資金の欠乏」が6件でした。

同社は倒産の増加要因として、①同業他社との競争激化から経営力が劣る業者の淘汰が進んだ、②介護報酬の実質マイナス改定による収益への影響、③介護職員不足の中で離職を防ぐための人件費が上昇、などを挙げたほか、介護業界の人手不足について、「国内景気が悪い時の採用は順当だが、好況になると人材が他業種へ流出する」など、景気と逆向きの傾向があると分析しています。

（参考：東京商工リサーチHP、CBニュース）

介護事業所の倒産件数の推移

H17	15件	H21	38件	H25	34件
H18	23件	H22	27件	H26	34件
H19	33件	H23	19件	H27	76件
H20	48件	H24	33件	H28	108件

介護と障害福祉人材の処遇改善 ～厚労省の予算案で約408億円～

◆平成29年度の厚労省予算案は、介護関連施策として3兆130億円、福祉等関連施策では3兆986億円が計上され、昨年度と比較すると、介護が807億円、福祉等が318億円の増額です。また、臨時の介護報酬改定又は障害福祉サービス等報酬改定に伴う、介護職員や障害福祉人材の処遇を月1万円程度改善する取り組みには約408億円の予算が計上されました。

それぞれの臨時の報酬改定では、キャリアパス要件を満たし、職員の経験、資格又は評価に応じた昇給の仕組みを構築した事業者に対し、新たな上乘せ評価を行う加算が創設され、月額平均1万円相当を加算し、月額平均3万7,000円相当の加算が算定できる見通しです。この取り組みに対し、介護は約289億円、障害福祉は約119億円、合計408億円の予算が計上されています。詳細については、厚労省HPに掲載されていますのでご参照ください。（参考：厚労省HP）

■厚生労働省 H29年度予算案

【介護】

予算案：3兆130億円

【福祉等】

予算案：3兆986億円

【処遇改善に関わる予算について】

介護人材の処遇改善：約289億円

障害福祉人材の処遇改善：約119億円

合計：約408億円

平成27年度 保育所経営状況 ～福祉医療機構が調査内容を公表～

◆福祉医療機構は1月13日、平成27年度の保育所の経営状況について、調査・分析内容を公表しました。同調査によると、平成27年度は、子ども・子育て支援新制度における公定価格の見直しを受け、サービス活動収益は前年度から5,893千円増の140,944千円となりました。また補助金事業収益については、所轄庁独自の補助金等が新制度の施行に伴って公定価格の中に一部組み込まれたことを受け、前年度と比較すると6,622千円減の16,297千円でした。

費用面においては、保育士不足を解消するために処遇改善等加算賃金改善要件分が設定されましたが、人件費が増加しており、サービス活動費用は前年度と比較すると2,053千円増の130,264千円となりました。

結果として、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より2.5ポイント増の7.6%、赤字施設割合も前年度より8.3ポイント減の13.4%となり、同機構は平成27年度の保育所経営状況は好転したと分析しています。

（参考：福祉医療機構HP）

平成26年度・平成27年度 保育所の経営状況（平均）

収支区分	H26	H27	増減
平均認可定員数 (人)	106.3	108.3	+1.9
利用率 (%)	108.2	104.9	△3.3
サービス活動収益 (千円)	135,051	140,944	+5,893
保育事業収益 (千円)	134,282	140,275	+5,994
補助金事業収 (千円)	22,919	16,297	△6,622
サービス活動費用 (千円)	128,211	130,264	+2,053
人件費 (千円)	97,721	99,315	+1,594
経費 (千円)	26,007	26,375	+368
サービス活動増減差額 (千円)	6,840	10,681	+3,840
人件費率 (%)	72.4	70.5	△1.9
経費率 (%)	19.3	18.7	△0.5
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率 (%)	5.1	7.6	+2.5
赤字施設割合 (%)	21.6	13.4	△8.3

★第12回社会福祉会計簿記認定試験の合格発表及び合格証の送付について、初級・中級の方は発送を完了いたしました。上級の方には、1月下旬の発送を予定しております。

★第13回社会福祉会計簿記認定試験は平成29年12月3（日）です。